



2026年2月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年10月14日

上場会社名 株式会社VRAIN Solution 上場取引所 東
 コード番号 135A URL https://vrain.co.jp/
 代表者（役職名） 代表取締役社長 （氏名） 南場 勇佑
 問合せ先責任者（役職名） 取締役 コーポレート部部长 （氏名） 菊地 佳宏 （TEL）03-6280-4915
 半期報告書提出予定日 2025年10月14日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

（百万円未満切捨て）

1. 2026年2月期第2四半期（中間期）の業績（2025年3月1日～2025年8月31日）

（1）経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年2月期中間期	1,047	29.5	95	△49.7	95	△49.5	61	△51.4
2025年2月期中間期	808	—	189	—	189	—	126	—

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年2月期中間期	6.04	6.00
2025年2月期中間期	12.48	12.25

2024年2月期については、中間財務諸表を作成していないため、2025年2月期の対前年中間期増減率は記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年2月期中間期	2,048	1,489	72.7
2025年2月期	1,873	1,422	75.9

（参考）自己資本 2026年2月期中間期 1,489百万円 2025年2月期 1,422百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年2月期	—	0.00	—	—	—
2026年2月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年2月期の業績予想（2025年3月1日～2026年2月28日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,215	50.0	890 ～940	49.6 ～58.0	890 ～940	49.5 ～57.9	590 ～630	38.8 ～48.2	57.89 ～61.82

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年2月期中間期	10,233,000株	2025年2月期	10,110,000株
② 期末自己株式数	2026年2月期中間期	一株	2025年2月期	一株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年2月期中間期	10,150,533株	2025年2月期中間期	10,110,000株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（金額の表示単位の変更について）

当社の四半期財務諸表に表示される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当第1四半期累計期間より百万円単位で記載することに変更しております。なお、比較を容易にするため、前事業年度及び前中間会計期間についても百万円単位に変更して記載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	5
中間連結会計期間	5
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(中間キャッシュ・フロー計算書関係)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は、「モノづくりのあり方を変え、世界を変えていく」ことをミッションに掲げ、製造業界向けに、AI技術及びIoT技術等の新しい技術を活用したサービスを提供しております。

当中間会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善、インバウンド需要、日米交渉の合意による関税措置の不確実性の後退等により、景気は緩やかに回復してまいりました。一方で、物価上昇による個人消費の弱さや地政学リスクの高まりにより、先行きが不透明な状況が続いております。

当社がサービスを提供する製造業界においては、急激な為替変動等により景況感の停滞が見られる一方で、依然として企業の設備投資意欲は底堅く、少子高齢化や人口減少を背景とした将来の労働生産性の確保に向けた既存システムの刷新やDXの推進によるIT投資の動きが見られます。

このような経営環境の中、当社は、製造業の品質検査における労働集約型の作業や従来の製品に代わる手段として、AIを活用した画像検査システム「Phoenix Vision/Eye」の提供及び製造業の生産工程における自動化を推進するDXコンサルティングサービスを提供しております。

当中間会計期間においては、本社移転拡張に伴う社員増加への対応や、カスタマーサポート専門部署の始動による既存顧客フォロー体制の強化を進めました。また、AI技術とX線検査技術を融合した新製品「PX-1000N」をリリースし、内観検査分野への展開を開始しました。さらに、展示会への出展によるリード獲得の強化、仙台営業所の開設準備、積極的な採用活動などを通じ、成長戦略に基づき社内基盤の拡充と営業体制の強化を図っております。その結果、導入実績のある業界における同業他社からの受注獲得や、国内全工場を対象とした製品品質向上を目的とする大型プロジェクトにおいてパートナー企業に選定されるなど、事業は順調に拡大しております。

この結果、累計取引社数が282社となり、当中間会計期間においては、売上高1,047百万円（前年同期比29.5%増）、営業利益95百万円（前年同期比49.7%減）、経常利益95百万円（前年同期比49.5%減）、中間純利益61百万円（前年同期比51.4%減）となりました。当中間会計期間末の受注残高は、1,126百万円となります。

なお、当社は、製造業DX事業の単一セグメントであるため、セグメント毎の記載はしていません。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間会計期間末における総資産につきましては、前事業年度末に比べ175百万円増加し、2,048百万円となりました。これは主に、売上債権が418百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当中間会計期間末における負債合計につきましては、前事業年度末に比べ107百万円増加し、559百万円となりました。これは主に、短期借入金が増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当中間会計期間末における純資産合計につきましては、前事業年度末に比べ、67百万円増加し、1,489百万円となりました。これは主に、中間純利益を61百万円計上したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前事業年度末に比べ399百万円減少した結果、89百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは468百万円（前年同期は231百万円の支出）の支出となりました。これは主に、売上債権の増加418百万円及び法人税等の支払額103百万円を支出したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは101百万円の支出（前年同期は32百万円の支出）となりました。これは主

に、有形固定資産の取得による支出71百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは171百万円(前年同期は23百万円の支出)の収入となりました。これは主に、短期借入金による収入170百万円等によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2025年4月14日付「2025年2月期 決算短信」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。業績予想値は、現在入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年2月28日)	当中間会計期間 (2025年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	488	89
売掛金及び契約資産	838	1,256
商品及び製品	3	2
仕掛品	5	2
原材料	88	131
前払費用	107	138
その他	7	85
流動資産合計	1,539	1,707
固定資産		
有形固定資産	85	128
無形固定資産	1	1
投資その他の資産	246	211
固定資産合計	333	341
資産合計	1,873	2,048
負債の部		
流動負債		
買掛金	34	48
短期借入金	—	170
未払金	108	72
未払費用	90	151
契約負債	32	37
未払法人税等	103	36
未払消費税等	48	7
1年内返済予定の長期借入金	5	—
その他	27	35
流動負債合計	451	559
負債合計	451	559
純資産の部		
株主資本		
資本金	10	13
資本剰余金		
資本準備金	288	292
その他資本剰余金	288	288
資本剰余金合計	577	580
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	834	895
利益剰余金合計	834	895
株主資本合計	1,422	1,489
純資産合計	1,422	1,489
負債純資産合計	1,873	2,048

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)	当中間会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)
売上高	808	1,047
売上原価	193	205
売上総利益	614	841
販売費及び一般管理費	424	746
営業利益	189	95
営業外収益		
受取利息	0	0
雑収入	0	0
助成金収入	0	0
営業外収益合計	0	0
営業外費用		
支払利息	0	0
為替差損	0	0
営業外費用合計	0	0
経常利益	189	95
税引前中間純利益	189	95
法人税、住民税及び事業税	61	36
法人税等調整額	2	△2
法人税等合計	63	34
中間純利益	126	61

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)	当中間会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	189	95
減価償却費	8	28
受取利息及び受取配当金	0	0
支払利息	0	0
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△109	△418
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△52	△39
前払費用の増減額 (△は増加)	△78	△31
仕入債務の増減額 (△は減少)	6	13
未払金の増減額 (△は減少)	21	△36
未払費用の増減額 (△は減少)	11	60
契約負債の増減額 (△は減少)	△40	4
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△50	△40
その他	23	△3
小計	△69	△365
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△161	△103
営業活動によるキャッシュ・フロー	△231	△468
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△23	△71
無形固定資産の取得による支出	△1	-
敷金の差入による支出	△8	△9
資産除去債務の履行による支出	-	△21
その他	-	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△32	△101
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	-	170
長期借入金の返済による支出	△23	△5
新株予約権の行使による株式の発行による収入	-	6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△23	171
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△287	△399
現金及び現金同等物の期首残高	962	488
現金及び現金同等物の中間期末残高	674	89

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

2025年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律(令和7年法律第13号)」が公布され、2026年4月1日以後開始する事業年度より防衛特別法人税が課されることになりました。

これに伴い、2027年3月1日以後開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が34.59%から35.43%に変更されます。

なお、この変更による影響は軽微であります。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)	当中間会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)
現金及び預金	674 百万円	89 百万円
現金及び現金同等物	674 百万円	89 百万円

(セグメント情報等)

当社は、製造業DX事業の単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。